



多様な国際交流のあり方

～自治体による国際交流への期待と具体的方策～

「自治体の国際交流」という言葉を聞いたとき、姉妹都市交流を思い浮かべる人は多いだろう。日本における最初の姉妹都市提携は、1955年に長崎市とアメリカ・セントポール市の間で結ばれた。現在では、日本における自治体の姉妹都市提携数は1,700件を超え、半世紀以上にわたってさまざまな交流が展開されている。この間、交流の内容は、友好親善から文化や観光、環境、教育、まちづくりに至るまであらゆる分野におよんでいる。また、交流の主体も自治体を主としたものから、市民組織やボランティア団体、NPOなど市民相互の交流へと多様化している。

このような中で、今後、自治体における国際交流には何が期待され、より効果的な交流継続のためにどのように取り組んでいくかということが一つの課題となっている。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に海外との交流をより活性化させるため、ホストタウンの取り組みも盛んになっている一方で、ホストタウン終了後にどのように継続した交流を続けていくかという新たな問いも浮かんできている。そうした中で、より一層発展的な交流につなげる糸口とするため、先進的な取り組み事例をいくつか紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課〕

1

自治体国際交流の現状と課題解決法

愛知淑徳大学 名誉教授 榎田 勝利

多様化する国際交流

市民・民間レベルの国際交流が多様化、日常化する中で、自治体の国際交流政策の在り方が問われてきている。多様化する国際交流の現状をいくつか挙げてみると、政府、自治体、企業、学校、ボランティア団体、市民など誰もが主体者になることができると同時に、各主体者は、自分たちのアイデンティティや存在意義が一体何なのか、どこにあるのかを問われる状況になってきている。

- ① 活動内容が多様化している。国際交流の目的・内容が、友好・親善交流を通して、「相互理解」を深めることから、「相互理解」を越えて「何を達成したのか？」を求められるようになってきた。
- ② 交流相手が二国間から多都市間・地域間へと移ってきている。最近では、姉妹都市提携から特定分野や国際交流協定(MOU)にもとづく交流が増加して

きている。

- ③ ICTの活用で誰もが国際交流に参加でき、地域特性を生かした多様な市民間の交流・連携が可能になってきている。また日本と外国の生徒とのグローバルなコミュニティを創り出す機会にもなっている。

効果的な国際交流を推進するために

自治体が抱えている課題とその解決法を一考してみると、

- ① 予算確保の問題では、行政負担を減らし、継続性を担保し、交流内容の質的向上を図る仕組みづくりが重要になる。自治体国際交流協会による活動は、民間活力を活用した寄付集めや活動の継続性、また、専従スタッフの活用等の点で自由度が高くなることが期待できる。さらに、交流推進のための「国際交流基金」の設立も効果的である。

- ② 参加者が限定的で、活動もマンネリ化させないためには、事業の計画・立案の段階から、市民・民間団体を対等なパートナーとして連携する仕組みづくりが必要である。もちろん自治体国際交流協会の働きも不可欠である。
- ③ 自治体間の国際交流は国同士の関係に影響されがちであるが、政府とは違い「市民外交」の担い手として自治体があり、長年培ってきた相手都市との信頼関係を大切に、地道に交流を継続していく強い意志とリーダーシップが求められる。
- ④ 自治体の担当職員の異動は避けられないシステムである。特に、戦略的な交流事業推進には、自治体内の関係部署の統合や専門部署の設置、語学や各分野の専門的な知識・経験を持った職員の養成などが求められる。

自治体国際交流活動への期待

自治体は、国の法律に縛られず独自に姉妹都市や交流相手を見つけ、独自の政策と発想でさまざまな国際交流を推進することができる。そして、国際交流を通して自治体の創造力、職員のユニークなアイデア、あるいは自治体の多様な資源を発掘し活用する新しい可能性が開



多文化交流センターでの月に1度の市民同士のスカイプ交流 (大阪府箕面市)

かれている。

そして自治体の個性・特性や地域の魅力の発見や、地域づくり、人づくり、未来づくりにつながるきっかけにもなる。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンでは、地域の個性と独自のアイデアを発揮し、一過性のイベントに終わらせない持続可能な国際交流に取り組むことが期待される。長野冬季オリンピックの一角一國運動や愛知万博の一市町村フレンドシップ事業の終了後の取り組みは参考になる事例である。

2

延岡市におけるミャンマーとの経済交流について

宮崎県延岡市商工観光部工業振興課

ミャンマー連邦共和国との交流の経緯

2014年1月に宮崎県延岡市の企業経営者が、今後、人口減少による国内市場の縮小や経済のグローバル化が予想される中、中小企業も海外に目を向けて経営を行うことが必要との問題意識のもと海外視察を実施した。視察では、今後急速な発展が期待されアジア最後のフロンティアと呼ばれるミャンマー連邦共和国を訪問し、ミャンマー日本人材開発センター (MJC)^(注) の支援を受けミャンマーの企業経営者と交流、意見交換を行った。

その際、今後お互いの持続的な発展のために継続的に人材交流や人材育成を行うことで信頼関係を構築しながら



2014年1月 MJC 訪問 (ヤンゴン)
ミャンマーの若手企業経営者と今後の交流の可能性等について意見交換を行った

ら経済交流の拡大につなげていくことを提案したところ、ミャンマーの企業経営者も共感し交流が始まることとなった。

同年10月1日、ミャンマーとの経済交流を推進するため、市内の企業経営者有志、宮崎県工業会県北地区部会、延岡鉄工団地協同組合、延岡商工会議所、延岡市が中心となり、「延岡・ミャンマー友好会」が設立された。同年10月22日～28日の間には、MJCで日本式経営を学ぶ研修生の訪日研修が行われ、15人のミャンマー企業経営者が延岡市を訪問し企業での研修やビジネスマッチングのほか、ホームステイ、市内学校での文化交流等が行われた。

以降、現在に至るまで、ミャンマーからの企業経営者の研修受入れや商談会の開催、宮崎大学のミャンマーからの留学生の市内企業でのインターンシップ受入れ、行政・政府関係者の視察（受入回数 計11回、延べ137人）のほか友好会を中心としたミャンマー訪問（計6回）による交流等、積極的な活動が続けられている。



2014年10月 MJC 研修生の研修（延岡市）
ミャンマーの若手経営者の訪日研修が延岡で実施され、この研修以降、急速に交流が深まることとなった

「NOBEOCafe（ノベオカフェ）」オープン

こうした交流の中、MJC マンダレー同窓会（MABA）の有志が中心となり、多くのミャンマーの方に延岡をPRしたいという思いから、ミャンマー第2の都市マンダレーに、延岡の企業情報や観光情報等の発信と交流の拠点として「NOBEOCafe（ノベオカフェ）」が2016年11月23日に開設された。また、同カフェのオープニングセレモニーでは、延岡・ミャンマー友好会 清本英男

会長から友好の証として、延岡市の企業が製造する食品加工機械「真空フライヤー」寄贈の意向書を贈呈。真空フライヤーは、マンダレー企業トップミャンマー社で活用され、地元の野菜や果物を素材とした商品の製造販売、商品開発が積極的に行われている。現在、新たな機械導入と工場の増設も検討されており、今後、ミャンマーの食品産業の振興に寄与することが期待されている。

さらに、2018年2月と11月には、ノベオカフェセミナーと題してマンダレー市内で延岡とミャンマーの企業のプレゼンや商談を行うビジネスセミナーも大勢の参加のもと開催された。



2016年11月
ノベオカフェオープニングセレモニー（マンダレー）
延岡・ミャンマー友好会から友好の証として食品加工機械「真空フライヤー」がMABA ネイリン会長に贈呈された

交流の深化と新たな交流の広がり

延岡・ミャンマー友好会とミャンマーの交流は、ミャンマー国内でも注目されるようになり、2016年1月にミャンマー科学技術省、2017年2月に商業省、ミャンマー商工会議所連盟会頭、同年7月に工業省や地方政府、大臣、2019年3月にマンダレー管区政府首相をはじめミャンマーの行政、政府関係者等が延岡を訪問し市内企業を視察するなど、ミャンマーの環境やインフラ等の課題解決、産業振興につながる可能性を有する延岡の高度なモノづくり技術に関心が寄せられている。

また、2018年11月にノベオカフェセミナー開催のため延岡・ミャンマー友好会がマンダレーを訪問した際、マンダレーホテル協会との意見交換が行われ、協会から観光分野の交流に対する期待が寄せられた。そのため2019年4月に、友好会が主体となり観光をテーマとした研修を宮崎県内で実施しマンダレーホテル協会会員



2019年4月 マンドレーホテル協会 訪日研修（延岡市）
マンドレーホテル協会 26人が観光をテーマに宮崎県内で研修を実施

26人が参加した。研修は、宮崎県や県観光協会、延岡市観光協会、日向市観光協会のほか、宮崎の観光を牽引してきた宮交グループの全面協力のもと多彩な研修プログラムで行われ、今後の観光分野における連携についても意見交換が行われた。

こうした中、延岡市では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けミャンマーを相手国としたホストタウンに登録されたところであり、4月にミャンマー柔道連盟会長が延岡を視察し、6月中旬には同連盟男子代表選手の合宿を受け入れるなど、スポーツ分野での交流にも広がりつつある。

結びに

延岡とミャンマーの交流は、交流開始から約5年という短期間で急速に深化し、また経済交流以外の観光やスポーツなどさまざまな分野に交流の輪が広がりつつある。こうした背景には、延岡・ミャンマー友好会を中心に、民間が主体的に取り組み、行政は側面支援する形で交流が進められてきたこと、そして、延岡に古くから伝わる「おせったい（おもてなし）」の心が市民一人ひとり

に根付いていることも大きな要因と考えている。また、MJC、JICAをはじめ、宮崎大学、九州保健福祉大学、市内の企業の研修受入れへの協力、地元中学校、高等学校の文化交流への協力、さらには、市民のホームステイ受入れへの協力など、さまざまな関係者の協力のもと、多様な層と連携した交流が、結果としてミャンマーの皆様と心と心の通じた交流につながり短期間で急速に関係が深まった要因の一つと考えている。

こうした交流を可能としたのが、関係者同士が互いに顔の見える日常的に近いつながりであり、中規模の地方都市ならではの国際交流ではないかと考えている。

これを地方都市における国際交流の一つのモデルとして広く発信することができるよう、今後もこうした交流を継続して参りたい。

(注) MJC（ミャンマー日本人材開発センター）：ミャンマーにおいて日本式経営（5S、カイゼンや事業計画等に基づく戦略的な企業経営手法等）を学びミャンマーの経済的な発展につなげるため、JICAプロジェクトの一環で設立された人材・起業家育成機関。

共通する歴史遺産を通じた国際交流

長和町の国際交流事業は町の博物館を窓口として、2012年にヨーロッパにおける日本文化研究の拠点として著名な英国ノリッジ市の「セインズベリー日本藝術研究所」と教育・研究協定を結んだことから始まった。

長和町は過疎問題に悩む山間部の小さな町であるが、我が国を代表する黒耀石の原産地を擁し、旧石器時代から縄文時代にかけての大規模な遺跡群と国内でも稀有な縄文時代の黒耀石鉱山がある。

町では過疎問題の根本的な対策として、豊かな自然や歴史遺産を活かした町づくり、そして、地域の子どもたちが生まれ育ったふるさとの魅力に気づく教育活動に力を注いできたが、国際交流事業をその一端を担うものと位置づけ、長和町と共通する歴史遺産として新石器時代

(=縄文時代)に質の高い石器の原料として採掘が行われていたフリント鉱山を有する英国のブレッkland地方セットフォード町を交流相手としている。2016年には両地域の博物館や一般市民による実行委員会の支援を受けて、文化交流のシンボルとなる「星箕峠黒耀石鉱山」と「グライムズグレイブズ フリント鉱山」が、世界初の「双子遺跡」協定を締結するに至った。

「長和青少年黒耀石大使」の誕生

当初長和町も一般的なホームステイを中心にした国際交流を想定していたが、大きな転機となったのが2016年度の「長和青少年黒耀石大使」英国派遣事業である。中学3年生から高校3年生までの14人が、日本の黒耀石と縄文文化を伝える歴史文化交流親善大使として、交流先の窓口となるエンシェントハウスミュージアムが中



2016年 双子遺跡協定締結セレモニー



黒耀石大使による学会でのプレゼン

心となって企画された「EAST MEETS WEST」と題した3日間の考古学イベントに参加した。

彼らはグライムズグレイブズでの「双子遺跡協定」締結セレモニーに参加し、翌日開催された国際学術シンポジウムの冒頭で長和町の黒耀石鉱山とその背景にある平和共存の文化を重んじた縄文時代の意義について英語でプレゼンし、喝采をあげた。最終日に行われた一般市民対象のワークショップでは、地元の歴史を学ぶ「ティーンエイジヒストリークラブ」の子どもたちと協力して100人を超える来場者に黒耀石の石器づくりを指導した。

大使たちは帰国後も町内外での広報活動に取り組んだ。国際的な場で自分の住む地域の歴史や文化をアピールする活動を通して大きく成長した子どもたちの姿を目の当たりにした地域の住民から、ホームステイを中心とする交流だけではなく、地域の文化を発信するための具体的な任務を担った「黒耀石大使」事業の継続と支援を求める声があがった。その結果、2018年度から隔年で実施する「長和町青少年海外派遣交流事業」に「長和青少年黒耀石大使」という「学びと発信」の手法を組み込むことが決定されたのである。



英国クローマー海岸の砂浜でつくった中世の城

子どもたちが創造する交流事業

2018年度の英国派遣では、訪れた博物館でティーンエイジヒストリークラブが黒耀石大使のためにガイドを務めてくれたり、彼らの家庭がホストとなってホームステイも実現した。そして、イングリッシュヘリテージから参加要請されていたグライムズグレイブズ遺跡での「フリントフェスティバル」では、協力して石器づくりのワークショップを開催した。町当局が交流の仕組みを構築するばかりではなく、子どもたちが担った任務と交流事業の成果が周囲の組織を動かしたようである。



日本でも一緒にワークショップを開催

「黒耀石大使」事業に参加した子どもたちからは、先輩大使が現役大使の活動をサポートしながら交流事業に継続的に関わることのできる包括的な組織を立ち上げたいという意見が出ている。また、英国側でも子どもたちによる交流事業への募金活動が始まった。こうして、子どもたちが主体となる交流事業は、互いの地域の歴史と伝統を担う活動を尊重しあい、グローバルな地域の連携と平和共存を願う心と人材を育む真の国際交流事業として継承されようとしている。



2018年10月 長野県立歴史館で開催された「国際子どもサミット」

箕面市の概要

箕面市は、大阪府の北部に位置し、面積約48km²、人口約13万8,000人の住宅都市である。

箕面市には2つの姉妹都市があり、その1つがニュージーランド・ハット市である。

ハット市と箕面市は、市民が主役の国際交流を深めることにより、両市の市民がお互いに心から理解できることをめざし、1995年に国際協力都市提携を締結した。以降、20年以上にわたり、教育や文化などさまざまな分野で交流を行っており、市民間での交流活動も活発に行われている。

また、ハット市との交流を契機に、JETプログラムを活用して、ニュージーランドから国際交流員や英語指導助手を招致したり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるニュージーランド（柔道）のホストタウンに登録されるなど、交流の幅を広めている。

スカイプ交流

ハット市との交流の1つに、ビデオ通話サービスを活用したスカイプ交流がある。

ハット市と箕面市は、9,000km以上と距離的にはとても離れており、気軽に行き来することは難しいが、時差はわずか3時間（サマータイム実施時は4時間）と、両市民がお互いの時間を気にすることなく、同じような時間帯に交流することができる。この利点を活かして、2014年から市内小中一貫校2校と本市の多文化共生・国際交流拠点である多文化交流センターの計3か所に大

型ディスプレイを設置し、交流の窓としてスカイプを接続している。

スカイプ交流の目的としては、

1. 子どもたちや市民が自国にいながらも生きた言葉や異なる文化を知り、学ぶ機会を提供すること
2. 将来国際社会で活躍する人材を育成することとしている。



2014年の開通式ではハット市がハカを披露

設置している学校2校および多文化交流センターでは、交流方法が異なり、それぞれが工夫しながら行っている。

とどろみの森学園では、モニターを英語教室に設置し、何事にも興味を持ちやすく、かつ自然に違いを受け入れることができる年齢である3年生（8～9歳）が交流を行っている。子どもたちはとても活発に歌や踊りを披露したり、またハット市側から披露してもらったハカ

箕面市	ハット市
とどろみの森学園（小中一貫校）	エプニ・プライマリー・スクール（小学校）
彩都の丘学園（小中一貫校）	トゥイ・グレン・スクール（小中一貫校）
箕面市立多文化交流センター	ハット市立戦争記念図書館

(ニュージーランドの先住民であるマオリの伝統的な歌や踊り)を一緒に練習したりと、ハット市の子もたちとつながることをとても楽しんでいる。



【とどろみの森学園】ハット市の子もたちになわとびを披露

彩都の丘学園では、学年を限定することなく、自ら発表したい、交流したいと思う子どもたちが、朝の授業前の時間を活用して、けん玉やリフティングなど得意なことを披露し合っている。英語が得意な子も不得意な子も関係なく積極的に交流することで、言葉を越えた友情が生まれている。

また、彩都の丘学園とスカイプ交流しているトゥイ・グレン・スクールは、隔年ごとに本市を訪問されており、モニター越しで出会った子どもたち同士が実際に再会して、さらに友情を深めている。



【彩都の丘学園】子どもたちが眞面を紹介

多文化交流センターでは、入口にモニターを設置し、ハット市の図書館と接続している。誰でも気軽にハット

市とつながることができるため、多文化交流センターを訪れた人たちが笑顔でハット市の人たちに挨拶している様子が見受けられる。また、(公財)眞面市国際交流協会と市民団体が中心となって月に1度、ハット市民とのスカイプ交流も行っている。毎月テーマを決めて、ディスカッションすることで、お互いの文化や習慣について知識を深めることができる良い機会となっている。

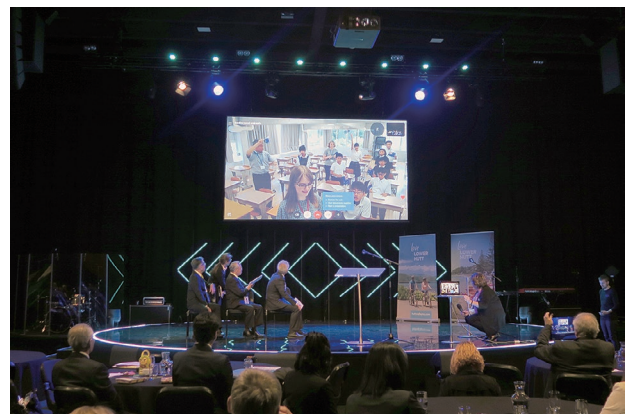


【多文化交流センター】入口のモニターでおしゃべり

最後に

スカイプというツールを最大限に活用して、ハット市との交流・関係を深めることができ、また、異なる言葉や文化が当たり前にあるという状況をつくることのできた。

より多くの子どもたちや市民が、ハット市やニュージーランド、他の国・地域のことに興味を持つきっかけになるよう、今後も継続して実施していく。



昨年ハット市で開催されたニュージーランド姉妹都市協会年次総会でもスカイプを接続

日米の国際交流をバーチャルで

国際交流は、姉妹都市交流など対面で行うものが多い中、ワシントンD.C.を拠点とする教育関係NPO「Kizuna Across Cultures (KAC)」は、インターネットを活用した交流の先駆的な存在である。インターネットを使ってバーチャル型の国際交流を行うプログラム「グローバル・クラスメート」を始動させたKACは、今では年間約1,800人も日本語を学ぶアメリカの高校生と英語を学ぶ日本の高校生の交流を支えている。

バーチャル交流は、日米の文化や言葉、教育システムの壁を越えることの難しさからか、日本では成功例が少なかった。東日本大震災で被災した若者を支援したいという想いと共に2011年に立ち上げられたKACは、日本で英語を教えた経験があるJET経験者と米国留学経験などを持つ日本人が運営メンバーであり、その経験で培われた両国の教育現場の知識がプログラム運営に活かされたことで、現在の成功につながっている。

「グローバル・クラスメート」との交流

「グローバル・クラスメート」は、自国の教室にいなから海外の「クラスメート」と幅広いトピックについてコメントを交換しながら友情を育み、相互の文化への理解を深めるとともに、語学力も向上させるものである。

プログラムの導入に当たっては、高校の応募を受けてKACが各校に実施環境などを確認した後、日米の高校のマッチングを行う。パートナー校が決定されたのち、ペアとなった高校の生徒は海外にいるクラスメートと約半年間の交流を図ることとなる。

生徒たちは、トピックに基づいて写真や動画などを交えながら、必ず「日本語」と「英語」の2言語を使って意見を交換し合う。トピックは、生徒が盛り上がるものが選定されるよう配慮されており、自己開示スキルが上達したりユーモアが引き出されるなど、学校という枠を越えて、互いに個人として関係を深めていくことにつながっている。

プログラムの流れ



応募

応募：1月（日本）/ 3月（米国）

Global Classmates への応募は、日本側は1月から、米国側は3月から受け付けています。応募書類の受領後、KACの担当者が電話インタビューなどで応募内容に関する確認を行います。



参加校の決定

参加校の決定：5月

書類や電話インタビューなどの審査を経て、KACより応募校に選考結果をお知らせします。



パートナー校のマッチング

パートナー校のマッチング：6月

KACが、参加校の中からパートナーとなる日米の学校をマッチングします。



パートナー校とのオリエンテーション

パートナー校とのオリエンテーション：7月～8月

プログラムをサポートするGlobal Classmates Coordinatorとパートナー校の先生と共に、インターネットを使ったビデオ会議でオリエンテーションを行います。オリエンテーションでは、GCの活動に関するビデオの視聴や、パートナー校の先生と実際に顔を合わせての情報交換、活動内容の打合せなどを行います。



プログラムの開始

プログラムの開始：9月

生徒達は少なくとも週1回、1時間をこのプログラムにあて、コメントや写真・ビデオを投稿します。パートナー校の先生方とGlobal Classmates Coordinatorは、プログラムが円滑に進むよう、継続的に連絡を取り、話し合いを重ねます。半年間のプログラムを通じて、生徒達はパートナー校の生徒達と交流し、共に学び合います。



プログラムの終了

プログラムの終了：2月

日本側の学期の終了に合わせ、プログラムも締めくくりとなります。生徒達はこのプログラムを通じて、外国語でのコミュニケーションに自信を持ち、他国の文化や自国の文化への理解を深め、海の向こうの友人達との友情を育んでいることでしょう。



日本のパートナー校に贈る動画を撮影する米国の生徒たち

また、より交流活動を興行のあるものにするため、パートナー校にギフトを贈り合う「Omiyage exchange」や、各校が特定のテーマに沿って数分のビデオを制作し、その出来映えを競い合うコンテスト「ビデオ甲子園」も行っている。「Omiyage exchange」はアイデア重視のお土産をペアの高校に贈るもので、海外のクラスメートを思い浮かべながらお土産を考え、相手からも心のもったお土産が贈られる経験は生徒にとって得難いものとなっている。

さらに、2017年からはプログラムで秀でた活躍を見せた高校生を選抜してワシントンD.C.にてグローバル・クラスメート・サミットを行っている。サミットでは、日米の生徒同士で文化の共通点や相違点、日米間の歴史、社会問題などのさまざまなトピックについて議論したり、米国の政府関係機関を訪問するなどの機会を設けている。

参加校の拡大とその背景

2011年の立ち上げ当初は、東北地方の高校のみを対象としていたが、現在では参加校は全国に拡大しており、2012年は日米合わせて26校だった参加校数は2018年には日米合わせて66校まで増え、参加生徒数も7年間で延べ約8,300人に上っている。

参加校が増えていることの日本側の背景として、このプログラムが、生徒を海外派遣する予算がない学校でも教員の「より表現を重視した英語の教育をしたい」、「交流によりツールとしての英語を学ぶ意義を体感してほしい」との理想を叶えられる画期的な機会であることが挙げられる。さらに、KACにはバイリンガルのコーディネーターが専属しており、参加校の教員を対象としたト



日本の高校から米国のパートナー校に贈られた「Omiyage」。クラスメートに向けた英語のメッセージが添えられている

レーニングの実施やパートナー校との連携をリードしながら交流を支えている点も参加校の増加に貢献している。

このプログラムへの9割以上の参加者は、「外国語でコミュニケーションを取ることへのモチベーションが高まった」など満足度が高い。このような参加者からの高い評価の声を聞いた、次世代育成や国際理解の促進を掲げる団体や企業がKACの活動に賛同し、KACは米国ならではの寄付による運営を実現している。

今後の展望

2011年のスタートから8年、多くの卒業生が巣立つ中、KACのプログラムを経験した日本の生徒の中には、日本語を母国語としない人に日本語を教える教員として活躍する人もいる。KACの活動が、日本の若者に異文化コミュニケーションの機会を与え、国際的な素養を育成することで、自治体の継続的な国際交流にも役立つことを願う。

KAC : <https://kacultures.org/japanese>



グローバル・クラスメート・サミットに参加する日米の生徒

複数相手との連携事例

～ニューキャッスル・アライアンス会議（愛知県新城市）～

愛知県新城市 国際交流員 マリ・アルバンディ

世界の多様な文明・文化の市民がある一つの名を通じて親善や交流を目的に、20年間の友好関係を築いてきた。それは、愛知県新城市が、世界中の「新しい城＝ニューキャッスル」の意味を持つ都市に呼びかけ、ネットワークを構築し、密度の濃い直接交流を継続してきたことから始まった。7カ国8都市の間で生まれたつながりは今年で15カ国17都市の市民が信頼関係を共有するネットワークへ成長した。現代社会において多くの地方が少子化、高齢化、中心市街地の空洞化、若者の流出、働く場の確保などの課題に向き合う中、ニューキャッスルの名を持つ都市は積極的にこのようなテーマを中心に議論を進め、都市間で対話を続けてきた。ニューキャッスル・アライアンス会議は加盟都市の多角的な視点に留意しながら、より望ましい地域社会を実現するための課題や方策を検討する場であり、2018年10月3日～9日、7日間にわたって第11回目の国際会議が行われた。



共同声明セレモニー

第11回 ニューキャッスル・アライアンス会議

2年に1度開催するこの会議は今年で20周年を迎え、13カ国15都市から120人の参加者が新城市に集結した。中部国際空港または東海道新幹線が通る豊橋駅で各代表団を迎え、ニューキャッスル・アライアンス会議が誕生した新城市へ案内した。会議が行われた1週間、参

加者は新城市内の旅館、ホテル、またはホストファミリー協力者の家で滞在した。



インバウンド体験ツアー

今回の議題「世界大交流時代における世界新城アライアンス会議」を基に、参加者は大人と若者の部門に分かれ、大きく4つの分野（文化、観光、教育、経済）について議論・意見交換を行った。テーマに沿った議論を行う他、東三河地域や京都へ観光案内、東三河地域の企業を紹介する経済交流会、ジャパニーズフェスティバルを開催し、さらに、若者の部では運動会が行われた。各分野においてニューキャッスル都市間で今までの関係性を振り返りながら、今後の交流促進を一緒に考え、互いに導いたアイデアや結論を共同声明に盛り込んだ。



若者の部のディスカッション

<文化>

1. 各ニューキャッスル（NC）都市で開催されている芸術作品展で、他のNC都市から芸術家を招待して



経済交流についてのディスカッション

互いの交流を促していく。

- 異なる NC 都市間のアートの展示を促進する。

<観光>

- 「ニューキャッスルの日」を制定することが決まり、市民や住民がよりニューキャッスル・アライアンスのつながりを感じる会議を創出する。
- NC フェスティバルを実施する。
- 2017 年ユースアライアンス会議で提案され、第 11 回ニューキャッスル・アライアンス会議から運用を開始した観光アプリを利用し、各都市の魅力を発信していく。

<教育>

- NC 間の学生、教師、若者などが気軽に閲覧することができる YouTube チャンネルを作り、互いの教育の良いところを共有する仕組みを構築していく。

<経済>

- 互いの企業、ビジネス情報をデータベース化し、各 NC 会議においてビジネスフェアを実施し、地元企業をプロモーションする。
- プロジェクトを通じて研修生、従業員、学生の交流制度を作る。
- NC を行き来するビジネスや文化の特別ツアーを組む。

ニューキャッスル・アライアンスの加盟都市は、唯一「地名」で結ばれているだけだが、「新しい城」の名を通じたその背景として、長年の戦いや争いを経た城町が城跡へ変わっていった歴史や、経済の波に翻弄された地域としての成り立ちを共通としながら時代の変化を乗り越えてきた。

第 11 回ニューキャッスル・アライアンス会議を通じて、一つの地域の出来事は他の地域に大きな影響を与える可能性があることや、文化や言語の障壁を越え、国と自治体、企業や市民団体が連携・協働し続ける大切さを再確認した。友好都市提携を通じて国際交流の幅を広め、次世代の若者に希望をもたらす機会を切り開く場を都市間で目指したい。我々はこの「ご縁」を大切に、信頼と活力のあるつながりを深め、今後も私たちの地域に好循環を作り上げたい。



若者の部で開いたミニ運動会

山形県の国際戦略－組織改編の経過－

山形県では、2015年3月に、本県の国際展開の基本指針となる「山形県国際戦略」を策定し、成長するアジアとの交流・取引の拡大による本県産業の安定的な発展を目標に、積極的な海外との交流を推進している。本戦略では、台湾、香港、中国、ASEANを重点地域と定め、国際交流・経済交流・観光交流の一体的な推進を図っている。この戦略の推進の中心となるのが「観光文化スポーツ部」である。2010年度に海外との経済交流、観光交流、国際交流を所管する課室により構成される「観光交流局」を設置以降、部局の再編はあったが、2018年度まで一貫してこれら3分野の交流所管課室を一つの部に集約し、連携を図りながら各種事業を推進している。

昨今のように訪日外国人観光客の数が多くなかった頃、国際交流部門は、在住外国人の支援や姉妹友好交流などに重きを置き、県民生活や学術振興、環境保全を所管する部に配置され、経済・観光交流と国際交流を担う部とは別の組織として整理されていた。

しかし、時代とともにグローバル化する社会に対応するため、3分野の交流を一つの部にまとめて、山形の魅力やポテンシャルを最大限に活用した施策展開と、人や

モノの交流を一体的に推進してきた。時代はさらに進み、これまでになかったほど地方と世界との距離が近くなると同時に、「地域創生」が叫ばれ、「観光」が地域創生の起爆剤としても期待されるようになったことから、「観光立県やまがた」をより力強く推進すべく、2017年度に観光文化スポーツ部を新設した。

国際交流、観光交流、経済交流 3つの交流の循環

これら3つの交流を所管する課室が一つの部に集約されたことにより、日頃の業務から、課室をまたいだ情報交換や共有、職員同士のコミュニケーションが容易になったなど、メリットは数多くあげられるが、一番大きなメリットは、各分野の垣根を越えた交流の循環が生まれた点にある。これまで、国際交流の分野では姉妹友好県省との交流や在外県人会との草の根の交流が主であり、それらの交流を本県産業の振興、つまり、ビジネスに結び付ける力が弱かった。しかし、一つの部内に経済交流、観光交流を所管する組織が設置されたことにより、国際交流の草の根交流で培った人脈からの経済・観光分野へアプローチが可能となり、事業展開にも幅を持たすことが可能となった。たとえば、台湾との交流においては、



2016年にトップセールスとして台湾を訪問した際、現地ホテルグループの総裁と面談し、「やまがた特命観光・つや姫大使」を委嘱。県産品や観光について広く本県のPRに御尽力いただく



2018年に友好県省締結25周年を記念し、中国黒龍江省を訪問。省長と面談し、これまで築いてきた信頼関係を基礎とし、各分野における更なる交流拡大に努めることとした



2018年にハワイ山形県人会設立50周年記念式典へ参加、県人会の持つネットワークも活用し、山形県をPRする

本県は高雄市、宜蘭県、台中市とそれぞれ友好交流に関する覚書を締結しているが、これらは国際交流・経済交流・観光交流の課室のそれぞれの取り組みが有機的に結び付いた一つの結果であり、教育旅行を含む台湾からの誘客数増加や県産品の取り扱いの拡大など、確実に本県の産業振興へとつながっている。

今後の展開

本県では、2015年5月には「日台観光サミット」、2018年2月には「国連世界観光会議」と、どちらも東北では初めて開催したほか、毎年、知事による海外での

トップセールスを実施するなど、積極的に本県の魅力を海外へPRしており、引き続き、関係課室で連携を密にしながら取り組んでいく。

また近年では、災害時における外国人へのサポート体制の構築が喫緊の課題となっている。これまでメインとなっていた在住外国人へのサポートに加え、今後、益々の増加が見込まれる本県への外国人旅行者へのサポートも重要な課題となる。こうした新たな課題に対しても、交流分野の垣根を越えて、広い視点をもって取り組んでいきたい。



2018年に開催した国連世界観光会議の様子。27の国と地域から300人を超える参加者があった。当日は、観光商品造成に向けた商談会も実施した



2018年台中市との友好交流に関する覚書の締結の様子。観光、文化、経済等における交流を推進することで合意した